

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 OBARA GROUP株式会社

【英訳名】 Obara Group Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小原康嗣

【本店の所在の場所】 神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号

【電話番号】 046(271)2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高井清

【最寄りの連絡場所】 神奈川県大和市中央林間三丁目2番10号

【電話番号】 046(271)2123

【事務連絡者氏名】 経理部長 高井清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高	(百万円)	27,720	21,833	50,141
経常利益	(百万円)	6,067	4,518	9,457
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,719	2,867	7,066
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,852	6,043	1,572
純資産額	(百万円)	36,110	39,881	34,951
総資産額	(百万円)	60,003	61,495	56,039
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	200.47	156.77	383.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	192.28	150.16	367.75
自己資本比率	(%)	60.0	64.7	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,597	1,927	8,430
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,638	1,893	5,442
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,268	962	9,424
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,634	12,521	12,410

回次		第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	108.04	82.95

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、溶接機器関連事業の海外支店をOBARA CORP. LTD.(英国)及びOBARA S.R.O.(チェコ)として現地法人化し、新たに連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日～平成29年3月31日）における世界経済は、米国において景気拡大の動きが持続したものの、アジア地域を始めとする新興国や欧州地域の緩慢な景気回復から、全体として低成長で推移しました。

我が国経済につきましては、個人消費の回復に足踏みが見られるものの、設備投資や工業生産が持ち直しの動きを示すなど、緩やかな景気回復が続きました。

このような状況の下、当社グループと深く関わる自動車業界につきましては、中国を中心としたアジア地域と米州地域などで、新モデル投入などによる設備投資が行われるとともに、生産活動についても堅調な動きが見られました。一方、同じく当社グループと深く関わるエレクトロニクス業界では、先端デバイスなど一部に活発化の流れがあるものの、不透明な需給見通しなどを受け設備投資への慎重対応を継続する向きも見られました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めるとともに、技術革新・次世代装置などの高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、為替相場が前年同期に比べ円高に推移した影響などにより、売上高218億33百万円（前年同期比21.2%減）、営業利益41億5百万円（前年同期比32.4%減）、経常利益45億18百万円（前年同期比25.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億67百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、取引先である日系・欧米系・アジア系自動車メーカーにおいて、中国を中心としたアジア地域や米州地域などで堅調な設備投資が行われ、世界各地の自動車生産は概ね高水準となりました。このような環境の下、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったものの、前年同期に比べ円高に推移した影響などをを受けて、業績は前年同期を下回りました。

この結果、部門売上高は161億88百万円（前年同期比15.1%減）、部門営業利益は36億91百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、スマートフォンなど主要エレクトロニクス製品の堅調な販売動向を受け、取引先であるエレクトロニクス関連素材において、生産活動の回復が顕著となりましたが、設備投資については慎重な持ち直しの動きとなりました。このような環境の下、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったものの、業績は前年同期を下回りました。

この結果、部門売上高は56億49百万円（前年同期比34.7%減）、部門営業利益は4億74百万円（前年同期比72.6%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は614億95百万円と、前連結会計年度末に比べて54億55百万円増加しました。現金及び預金が12億69百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が13億60百万円、有価証券が12億75百万円、棚卸資産が13億66百万円、有形固定資産が26億30百万円増加したことなどによります。

負債は216億13百万円と、前連結会計年度末に比べて5億25百万円増加しました。賞与引当金が4億8百万円、その他流動負債が4億48百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が6億13百万円、短期借入金が2億3百万円、未払法人税等が90百万円、前受金が3億27百万円、繰延税金負債が1億16百万円増加したことなどによります。

純資産は398億81百万円と、前連結会計年度末に比べて49億30百万円増加しました。利益剰余金が17億64百万円、為替が前期末より円安のため為替換算調整勘定が30億円増加したことなどによります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は125億21百万円と、前連結会計年度末と比べて1億10百万円増加しました。

営業活動により得られた資金は19億27百万円となりました。税金等調整前四半期純利益が44億54百万円、収用補償金の受取額が5億30百万円となった一方、賞与引当金の減少額が4億68百万円、売上債権の増加額が1億64百万円、たな卸資産の増加額が6億69百万円、前受金の減少額が5億29百万円、法人税等の支払額が9億66百万円発生したことなどによります。

投資活動により支出した資金は18億93百万円となりました。定期預金の純減少額が6億92百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が3億99百万円となった一方、有形固定資産の取得による支出が28億50百万円発生したことなどによります。

財務活動により支出した資金は9億62百万円となりました。短期借入金の純増加額が1億58百万円となった一方、配当金の支払額が10億98百万円発生したことなどによります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億90百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,869,380	20,869,380	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,869,380	20,869,380		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年3月31日		20,869,380		1,925		2,370

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社馬込興産	東京都大田区中馬込1丁目10番21号	3,703	17.74
小原 康嗣	東京都大田区	2,571	12.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,563	7.49
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,078	5.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	804	3.85
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	512	2.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	369	1.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	354	1.69
小原 範子	東京都大田区	304	1.45
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	269	1.29
計		11,532	55.25

(注) 1 上記のほか、自己株式2,578,735株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.35%)を保有しております。

2 小原康嗣の持株数は自身の管理分株数1,084,500株を加えて表示しております。

3 平成28年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が、平成28年11月15日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木7丁目7番7号	1,063	5.09

4 平成29年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及び共同保有者2名より連名で、平成29年2月28日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	882	4.23
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	397	1.90
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	58	0.28

計		1,337	6.41
---	--	-------	------

- 5 平成29年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド及びティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インクより連名で、平成29年3月15日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市、EC4N4TZ、クィーンヴィクトリア・ストリート60	1,070	5.13
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク	米国メリーランド州、20202、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100	107	0.52
計		1,178	5.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,578,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,258,200	182,582	
単元未満株式	普通株式 32,480		
発行済株式総数	20,869,380		
総株主の議決権		182,582	

(注) 「単元未満株式」には、自己株式35株を含めて表記しております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OBARA GROUP(株)	神奈川県大和市中央林間 3丁目2番10号	2,578,700		2,578,700	12.35
計		2,578,700		2,578,700	12.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,475	17,205
受取手形及び売掛金	14,708	16,068
有価証券	102	1,378
商品及び製品	3,738	4,144
仕掛品	1,976	2,577
原材料及び貯蔵品	2,684	3,043
その他	1,916	1,993
貸倒引当金	672	646
流動資産合計	42,930	45,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,900	7,562
土地	3,227	3,313
その他（純額）	3,715	1,596
有形固定資産合計	9,842	12,473
無形固定資産		
のれん	590	556
その他	587	688
無形固定資産合計	1,178	1,245
投資その他の資産		
投資有価証券	1,481	1,398
その他	663	671
貸倒引当金	57	59
投資その他の資産合計	2,087	2,010
固定資産合計	13,109	15,728
資産合計	56,039	61,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,762	4,376
短期借入金	400	604
1年内返済予定の長期借入金	13	14
未払法人税等	970	1,060
前受金	2,721	3,049
賞与引当金	1,073	664
その他	1,796	1,348
流動負債合計	10,738	11,118
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,049	7,042
長期借入金	102	100
繰延税金負債	2,753	2,869
役員退職慰労引当金	52	58
退職給付に係る負債	231	256
その他	161	168
固定負債合計	10,350	10,495
負債合計	21,088	21,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
利益剰余金	41,919	43,684
自己株式	7,784	7,785
株主資本合計	36,061	37,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	450
為替換算調整勘定	1,478	1,522
その他の包括利益累計額合計	1,188	1,973
非支配株主持分	78	83
純資産合計	34,951	39,881
負債純資産合計	56,039	61,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	27,720	21,833
売上原価	17,631	14,175
売上総利益	10,089	7,657
販売費及び一般管理費	1 4,016	1 3,552
営業利益	6,073	4,105
営業外収益		
受取利息	166	121
受取配当金	9	10
為替差益	-	218
その他	97	120
営業外収益合計	273	470
営業外費用		
支払利息	20	10
為替差損	203	-
子会社本社移転費用	-	17
その他	56	29
営業外費用合計	279	57
経常利益	6,067	4,518
特別損失		
固定資産除却損	95	-
会員権評価損	0	64
特別損失合計	96	64
税金等調整前四半期純利益	5,971	4,454
法人税、住民税及び事業税	1,553	1,613
法人税等調整額	552	31
法人税等合計	2,106	1,582
四半期純利益	3,865	2,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	146	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,719	2,867

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	3,865	2,872
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	38	161
為替換算調整勘定	1,973	3,009
その他の包括利益合計	2,012	3,171
四半期包括利益	1,852	6,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,640	6,029
非支配株主に係る四半期包括利益	212	13

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,971	4,454
減価償却費及びその他の償却費	298	347
のれん償却額	57	82
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	77
賞与引当金の増減額(は減少)	472	468
受取利息及び受取配当金	175	131
支払利息	20	10
売上債権の増減額(は増加)	964	164
たな卸資産の増減額(は増加)	2,286	669
未収入金の増減額(は増加)	479	39
仕入債務の増減額(は減少)	576	160
会員権評価損	0	64
前受金の増減額(は減少)	3,017	529
その他	420	816
小計	4,623	2,221
利息及び配当金の受取額	169	152
利息の支払額	19	10
収用補償金の受取額	-	530
法人税等の支払額	1,175	966
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,597	1,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	843	692
有形固定資産の取得による支出	1,557	2,850
有形固定資産の売却による収入	22	34
有形固定資産の除却による支出	108	-
投資有価証券の取得による支出	5	105
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	399
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,148	-
その他	2	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,638	1,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	823	158
長期借入金の返済による支出	7	7
自己株式の取得による支出	872	1
配当金の支払額	1,301	1,098
非支配株主への配当金の支払額	4	3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	5,906	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,268	962
現金及び現金同等物に係る換算差額	713	1,038
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,022	110
現金及び現金同等物の期首残高	20,657	12,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,634	1 12,521

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日至平成29年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、溶接機器関連事業の海外支店をOBARA CORP. LTD. (英国)及びOBARA S.R.O. (チェコ)として現地法人化し、新たに連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社数	27社

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日至平成29年3月31日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
	1,393百万円	1,281百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
給料及び賞与	924百万円	878百万円
賞与引当金繰入額	306百万円	227百万円
貸倒引当金繰入額	119百万円	80百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金	17,909百万円	17,205百万円
取得日から3か月以内に満期の到来する短期投資(有価証券)	181百万円	1,378百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,455百万円	6,062百万円
現金及び現金同等物	12,634百万円	12,521百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,301	70	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	551	30	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年12月29日付で、連結子会社OBARA KOREA CORP.の株式を追加取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,373百万円、利益剰余金が691百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が-百万円、利益剰余金が39,123百万円となっております。

また、当社は、平成28年1月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、市場買付けにより、平成28年1月26日から平成28年3月31日までに普通株式215,600株、872百万円の取得を行いました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,097	60	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	548	30	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,075	8,645	27,720	-	27,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	5	5	5	-
計	19,075	8,650	27,726	5	27,720
セグメント利益	4,394	1,729	6,123	50	6,073

(注) 1 セグメント利益の調整額 50百万円には、セグメント間取引消去 5百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用 44百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,187	5,645	21,833	-	21,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3	4	4	-
計	16,188	5,649	21,838	4	21,833
セグメント利益	3,691	474	4,165	60	4,105

(注) 1 セグメント利益の調整額 60百万円には、セグメント間取引消去 4百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用 55百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があるものの企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	200円47銭	156円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,719	2,867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,719	2,867
普通株式の期中平均株式数(株)	18,551,332	18,290,735
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	192円28銭	150円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	4	4
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(4)	(4)
普通株式増加数(株)	766,208	772,320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

2 【その他】

第59期（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）中間配当について、平成29年5月8日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	548百万円
1株当たりの金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月12日

OBARA GROUP株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川亮悟印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田高弘印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOBARA GROUP株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OBARA GROUP株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。